

## 論文の内容の要旨

論文題目：戦後日本の市民社会概念史

### —「近代性」のプロブレマティーク—

氏名：小野寺 研太

本論文は、日本における市民社会概念の理論的射程を、一九四〇～七〇年代にかけて蓄積された社会科学者の諸著作を通じて明らかにすることを目的とする。

一般的に「市民社会」といえば、一九九〇年代以降に顕在化した、新しい社会運動や政治的实践と強く結びついたものとして議論される。しかし、好意的もしくは批判的論調を含め数多く言及されるにも関わらず、現在の議論がその理論的変遷や含意を十分に捉えた上でなされているとは言いがたい。今後の議論を意義あるものにするためにも、市民社会概念がたどった歴史的变化の検討を通じて、その思想的な性格を明らかにすることが必要である。

特にこの概念は、日本において、発生地である西欧の思想史と異なる文脈で議論された。日本の市民社会概念は、マルクス主義（とりわけ講座派理論）の社会認識を援用して近代批判を行うと同時に、民主化の積極的意義を論じて「正統派」の階級闘争や革命路線とは異なる社会変革論を提示するという性格を持っていた。言いかえれば、全面肯定はできないが、かといって端的に否定すべきでもない「近代」の両義性（「近代性」のプロブレマティーク）を言語化しようとする中で、日本の市民社会概念はその存在意義を見出されてきたのである。

以上の点を鑑み、本論文では戦後日本における市民社会概念史を、講座派理論との距離や社会主義像との関係性、高度経済成長期における機能変容という視点から検討していく。

第一章「戦中期の生産力主義と市民社会概念」では、戦後の本格的な市民社会概念の展開の前史として、戦中期の大河内一男と高島善哉による議論を検討した。

彼らの議論の背景・前提となったのが、当時の統制経済論である。統制経済論は、総力

戦に必要となる合理的な生産体制を築くために議論されたものだったが、実際の政策構想としては伝統主義的な側面を残すものになっていった。

こうした文脈にあって、大河内や高島は、アダム・スミスとフリードリッヒ・リストを主題とする経済学史研究を行い、合理的介入を通じた国内の近代化、すなわち広義の「生産力」向上を統制経済の目的に据える議論を展開した。大河内は社会政策論、高島は社会科学方法論の立場から、とりわけスミスが描いた様相の経済社会を「市民社会」として提示した。

第二章「近代市民社会の「水平性」：戦後初期の内田義彦」では、戦中期の議論を引き継ぎつつ、正統派の社会変革論に対する批判を込めて市民社会概念を打ちだした、戦後初期の内田義彦の議論を検討した。

内田が影響を受けたのは、講座派マルクス主義、とりわけ山田盛太郎の議論に代表される社会構造分析と、レーニンによる労農中心の革命主体論である。彼はそこから、労働者と農民による社会の「生産力」発展を戦後社会のあるべき姿として考えていた。

内田は、戦中期の生産力論を再評価した論考が批判されたことをきっかけに、アダム・スミスの研究を進め、生産力主義的な認識を理論的に根拠づけようとした。内田は大河内や高島以上に、スミスの生きた一八世紀西欧社会の歴史的な文脈を重視し、自然法論の立場からイギリスの議会制重商主義を批判した思想家としての側面を強調した。そこから内田は、労働者や農民が中心となった「水平的」な経済社会こそが、文明の発展と平和、そして民主化に寄与するという思想をスミスに見出した。

こうした内田のスミス解釈は同時代の小林昇に批判されたが、そこで示された市民社会概念は、学術的な主張以上に一つの思想として、戦後史に一定の影響力を及ぼしていくことになった。

第三章「戦後社会の文化変容と市民社会概念：六〇年代の内田義彦」では、戦後初期に提示された内田義彦の市民社会概念が、六〇年代以降の文化変容によってどのように変化したのかを、丸山眞男との対比から検討した。

六〇年代における文化変容が進む中で、丸山眞男はファシズムへの可能性を含んだ近代そのものの相対化と、日本思想史における潜在的な近代性のモメント発掘の作業を並行して行っていた。

内田も、生産力主義的な社会展望を維持しながら、日本における近代性の発露を明らかにしていく作業に向かった。内田は、生産者を中心とする社会把握が、徳富蘇峰や河上肇、戦中期の「市民社会青年」らに見られるとして、その存在を強調すると同時に、戦後初期では完全に片付いていなかった、資本主義と社会主義の連続性の問題を、マルクスの歴史理論に依拠しながら論じていった。内田は、近代社会には深刻な問題性と共に、より民主的で平等な社会につながる積極的な側面があることを強調する形で、後者の可能性を「市民社会」として概念化していった。

第四章「市民社会の政治的自律性：松下圭一の市民政治論」では、政治学系の市民社会概念として、松下圭一の議論を検討した。専門こそ違おうが、松下の問題関心は内田や第五章の平田清明らとも共鳴するものがあった。

松下は、初期のジョン・ロック研究の段階から、「国家（権力）」に対する「社会」という対立構図で政治思想を捉えていた。五〇年代の大衆社会論では、二〇世紀の社会状況の変化を捉えたレーニンを一定程度評価する一方、彼が採用した革命戦術は時代錯誤的だと

し、都市部中心の大衆社会では中間集団ごとに抵抗戦線を整えていくことが重要だと論じた。

他方で松下は、日本社会分析では「マス状況」と「ムラ状況」の並存を指摘するなど、講座派的な分析枠組みも維持していた。松下のこうした二重構造に対する眼差しは、高度経済成長に伴って日本が都市社会の様相を帯びていくと、次第に後退していった。

日本社会の都市化という状況下で、六〇年代に登場した「ニュー・ライト」への対抗を意図して松下が有力視したのが、「地域」を単位に、そこに住む「市民」が社会運動や政策策定に関わるというプロジェクトだった。松下の試みは、戦後社会で政治的なものの再定義をもたらすものでもあったが、「工業化」の枠内で可能な政治的实践を追求する点で、市民社会概念が持つ保守化傾向を象徴するものでもあった。

第五章「二つの正統派批判：市民社会論的マルクス解釈」では、六〇年代に生じた社会主義体制への批判と見直しを背景に、それぞれの理由から市民社会概念を駆使したマルクス読解を進めた、平田清明と望月清司を扱った。

平田が批判したのは、正統派のマルクス主義、とりわけレーニンをマルクス主義の「正統」として理解する思想的風潮だった。平田は、レーニンがマルクスの論じた所有の「個体的」側面を捨象したことを批判し、これまでの正統派的マルクス読解では「市民社会」が抜け落ちていたと論じた。彼は、『経済学批判要綱』を中心とする中期マルクスの研究に基づき、共同体的な「本源的」所有から近代的な「個体的」所有へと変化していくことが、マルクスのいう「市民社会」だと論じた。

望月も、平田と同様に中期マルクスの歴史理論を検討した論者である。彼の場合、批判対象としたのは、図式的な歴史解釈しか提示できない講座派系の歴史学者である。内田の影響を受けていた望月は、初期から中期にかけてのマルクスを読み直しを通じて、分業関係の発展・変化こそが、その歴史理論を支える軸であるという見解に達した。さらにマルクスの発展段階論も解釈しなおし、それが地域（文明）ごとの多元性を念頭に置いた類型論であるとした。

このように、内田に影響を受けた平田・望月の両者は、それぞれの正統派に対する批判を動機に、市民社会概念を用いたマルクス解釈の地平を開拓し、それまでの社会主義観に対する見直しを図った。

第六章「市民社会概念の機能分立：七〇年代の市民社会概念批判」では、平田や望月らが提示した市民社会概念に基づくマルクス解釈への反応を検討した。

マルクス読解における市民社会概念の重要性を指摘した平田の議論は、同時代に各種方面から批判を受けた。市民社会概念の定義の曖昧さについては、平田にも一定の責任があるものだったが、多くの批判は概して拒絶反応といった様相が強かった。また、市民運動と労働運動との理論的な接合可能性を問う好意的な問いかけも存在したが、そうした接合の可能性が示唆されるにとどまった。

むしろ平田や望月が見出した市民社会概念は、彼らの価値判断とは反対の方向で転用されることになった。その端的な例が、見田宗介の議論である。見田は当初、サルトルの枠組みに基づいて、「最適社会」（市民社会）と「コミュニケーション」（溶融的コミュニケーション）双方の病理性を指摘していた。だがその後の議論では、現代社会の原基として「市民社会」が存在し、そこから発生する近代の諸システムが人びとを資本主義に包摂しているという認識を、むしろ全面的に強調した。こうした捉え方は、「市民社会」を社会主義への展開可能性と接続しない点で、内田や平田とは異なるものだった。

ただしこれは、決定的な断裂というよりも重心の違いであり、「近代性」のあり様を「市民社会」として概念化しようとする点で、彼ら（内田・平田・望月と見田）の認識は共通していた。市民社会を社会主義への連続性から捉える見方と、「近代性」の病理を支える現代社会の基礎構造としてみる見方の二つに分かれたこと（二つの機能分立）が、市民社会概念の立ち位置を複雑なものにしていったのである。

結論では、九〇年代見田の複層的な社会ヴィジョンを視野に入れながら、日本の市民社会概念史が出してきた理論的成果と意義について考察した。

本論文の論者たちは、講座派理論が提示する前近代性批判と二段階革命論という二つの論点に共通するのが、広義の「民主化」の問題だと捉え、市民社会概念を用いてその重要性を強調した。この認識は彼らの社会主義像にも影響し、従来マルクス主義が想定するような急進的な革命ではなく、日常的な関係性や主体のあり方の変化の上に、民主的な社会主義社会が構築されるべきだとする主張につながった。さらに市民社会概念は、高度経済成長という社会変容にも対応する理論的余地があったことで影響力を持ったが、同じ理論的枠組みによって近代の問題性も指摘できたため、その評価が難しくなった。

以上の性格を有する市民社会概念を現在顧みる意義は、近代の両義性に対する理論的な捉え直しの視点に存すると考える。本論文が検討した市民社会概念の理論的要諦は、民主化がその「下部構造」と切り離せないということの強調にあり、この視点が共有されたからこそ、種々の学問領域を横断する多角的な議論が可能になった。このような議論のあり方は、その体制補完的な性格が批判される昨今の市民社会論と比べ、一点突破的な社会変革論の限界を捉えつつ、現在とは別様の社会ヴィジョンを提示しようとしている点で、一定の説得力を持っている。本論文が論じた市民社会概念は、これまでの想定以上に大きな知的・歴史的含意を有しており、貴重な示唆を含んでいる。